

令和7年度 企画総務委員会 行政視察報告書

期間：令和7年10月14日（火）～10月16日（木）

視察先：山口県 周南市 公共施設の再配置について
兵庫県 神戸市 防災関係の情報伝達に関するICT活用について
三重県 伊賀市 公共施設の適正配置と有効活用について

委員会メンバー

委員長：磯部 雅弘 委員：筒井 登 ささき えみ 渡辺 将司
副委員長：中根 文彦 松井 晋一郎 神田 たかひろ くろの 拓海

山口県周南市

公共施設再配置 について



01 / 周南市のこれまで



2003年現在の周南市へ
2市2町が合併し、約656km²の広さに

✓ 現状

重複している公共施設
の多くが昭和40年～50
年にかけて整備
されている

**老朽化が
進んでいる**

**人口減少に伴う
市税の減少等**

施設の更新・改修に係る
経費の増加

👤 予想

**財政状況が
厳しさを増す**

👤 計画

施設の現況、
課題等への対応
や将来を見据えた
施設の必要性

**身の丈に
合った
保有総量
の適正化**

ライフサイクルコスト
も踏まえた上で整理

02 / 周南市の主な取組



「周南市公共施設再配置計画」の策定後、施設分類ごとに今後の取り扱いや優先度を示す「**施設分類別計画**」の整備を行う

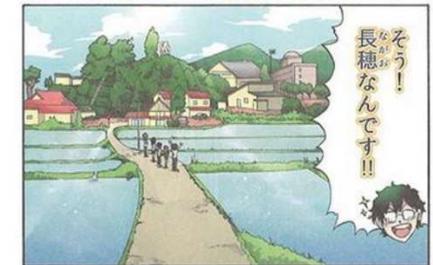


事業を円滑に進めるために、先行事例として、中心市街地と郊外・中山間地域の**2つの地区でモデル事業**を行った。
(徳山駅周辺と旧熊毛町・鹿野町エリア)



市民への周知として、パブコメ4回、広報やケーブルTVで5回、出前トークやセミナーをそれぞれ1回開催した。

また、市民が理解しやすいように市内の専門学校の生徒に**マンガ**の作成を依頼し、市民へ3回配布した。



03 / モデル区での取組



持続可能な地域社会の実現のために限られた資源の有効活用

徳山駅周辺(中心市街地)

課題

人口減・高齢化、中心市街地の空洞化、都市機能の郊外流出



取組

中心市街地の活性化を目指し、駅周辺の公共施設(市民館・図書館)を集約・複合化し、商業施設や文化施設と連携新たな交流拠点や賑わいの創出や子育て支援機能や商業機能の強化も図る

熊毛・鹿野地域(郊外・中山間地域)

課題

人口減・高齢化の進行、交通・買い物弱者の増加、防災面懸念



取組

旧熊毛・鹿野地域の公共施設(市民館や公民館など)を再配置し、**新たに「熊毛・鹿野地域拠点施設」を整備**高齢者福祉、子育て支援、地域交流、防災拠点としての機能を複合化し、生活支援とコミュニティの維持・強化を図る

04 / 周南市の今後【方向性】

「新公共施設配置計画」の策定・実行

道路、上下水道を除く全公共施設を見直し、効率的な配置と管理運営を目指す。
また、**人口動態などを考慮し、施設の統廃合**を進める。

民間活力の導入

PFIなどを活用し、整備・運営コストの削減と質の向上を図ることも検討。

地域との対話と合意形成

住民説明会やワークショップを通じて、**地域住民の意見を反映**し、より多くの理解を得ていく。

神戸市

防災関係の情報伝達に関する
ICT活用について



ICTを活用した危機管理システムの概要

- ◆災害対応情報を一元化し
部局横断で迅速な意思決定を可能
- ◆令和元年度より本システムを運用開始
- ◆リアルタイムな防災情報の一元化



市民参加型情報共有と共助促進

市民が冠水・倒木などの
情報を投稿できる
「共助型情報共有」
システム



神戸市災害掲示板



LINE



投稿内容はAIが分析し、
地図上に自動プロット



登録者は9,600人
(全市人口比0.6%)
さらなる普及が課題



LINE登録制により
匿名性が低く、
誤情報投稿はほぼ皆無



避難所運営と電力・通信の確保

外部給電システム「神戸モデル」



You tubeに



動画もUP!

EV・発電機を
分電盤に接続し、
停電時に照明・
通信を確保



EVメーカーと
協定を締結し、
災害時に車両を
派遣可能



市内小中学校
246校に導入



一台あたり
十数万



~20万円程度
で導入可能

避難所運営受け入れのデジタル化

避難所入所受付の
所要時間を従来より

1

アプリでのQR読取

避難者が事前にアプリ内で自身の情報を登録
(マイナンバーカード読取りで登録、もしくは自身で入力して登録)の上、アプリカメラでQRコードを読み取る

2

QR読取でWebフォームに入力

避難者が避難所入所時にカメラでQRを読み取り、
WEBフォームから情報入力を行う

3

カードリーダーでの読取

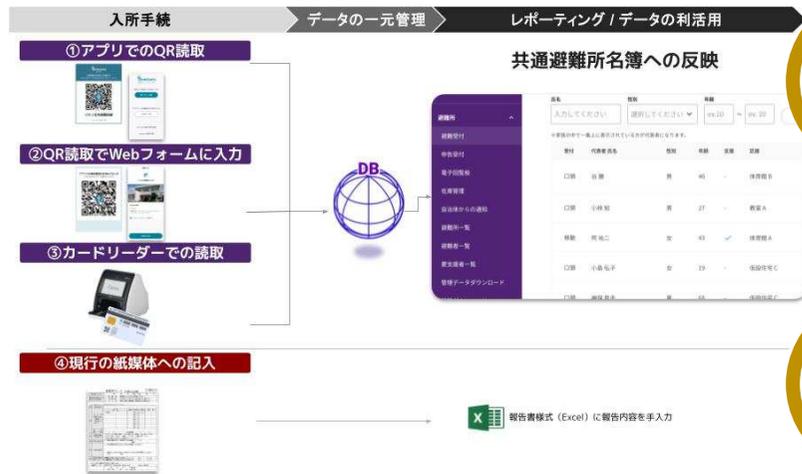
避難者がマイナンバーカードをカードリーダーにかざす

4

現行の紙媒体への記入

避難所ごとに手書きで避難者情報を記載

最大約90%削減



デジタルツインとAIの防災活用



NTTドコモ・理化学研究所と協定を締結
スーパーコンピュータを活用した避難行動
シミュレーションを実施

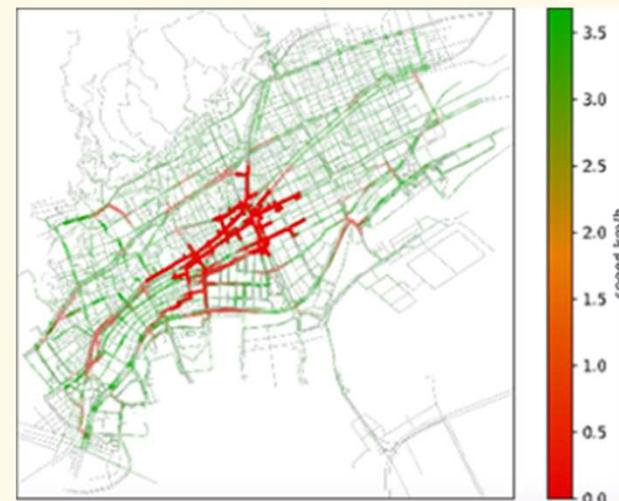


混雑箇所の特定に基づき、
警備会社の誘導マニュアルを改訂



神戸駅周辺では、津波到達90分前の車椅子
避難ルート検証を行い、駐車場スロープの
活用へ計画変更。
2024年1月に実証訓練を実施

改善策により最大で、
避難時間が70%、混雑緩和が20%低減
できる箇所があることがわかりました。



3D  再現



画像提供：理研（協力：理研数理、JSOL、リネア）

伊賀市

公共施設の適正配置と
有効活用について



公共施設再配置

公共施設床面積の削減目標
48.6万㎡ → 38.9万㎡
5年ごとの実行計画を立案して実行



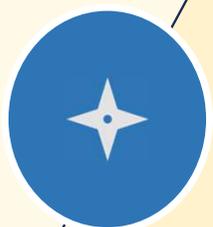
第三期実行計画

期間 : 2025年4月～2030年3月



第二期実行計画

期間 : 2020年4月～2025年3月
削減実績 : 35,940㎡



第一期実行計画

期間 : 2015年4月～2020年3月
削減実績 : 91,044㎡

目標
達成

各施設について



青山支所 93→8名
伊賀支所 108→9名 阿山支所 90→7名
大山田支所 73→7名 島ヶ原支所 40→5名

支所職員数



2023年上野南小学校を開校をもって、一旦終了
2025年に伊賀市学校みらい構想基本計画策定

学校



2015年 22園 2025年 13園と9か所が用途廃止
児童減少により合併となった地域から閉鎖時に
意見があったが、現在再開園の要望はない

保育園



市内にある39の住民自治組織の活動拠点として
いる、現時点では整備方針に変更はなく、併設
を含めた39ヶ所を維持する予定

市民センター



現行 : 3消防署5分署体制
第一期 : 1署7分署へ移行
第二期 : 2分署を1分署へ 7署所とする計画

消防



小学校 : 18校中15校がセンター方式
2027年から2学校がセンター化予定
中学校 : 2025年4月からすべてセンター方式

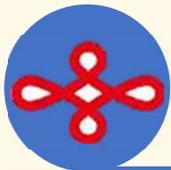
給食



41団地のうち2ヶ所のみ用途廃止
住み替えを進めているが、高齢化や市営住宅が
少ないため進まない状況

団地

西尾市政への反映に向けるためのQ & A



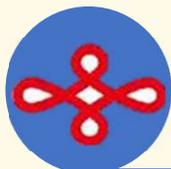
事業の説明で失敗したことはあるか？

西尾市議

マイナスとなる機能の説明漏れが後で発覚した。現在所管課が理解を得るのに大変苦労している。



伊賀市



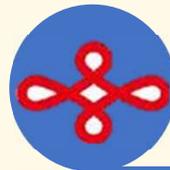
各支所における意見交換会はどのようなだったか？

西尾市議

市の財政状況を説明した後、付箋を使用し参加者全員が同じだけ意見を言えるようにした。このことで、普段参加しない施設利用者以外も参加した。



伊賀市



関心の高かったことや計画に批判的な事案はどのようなだったか？

西尾市議

使用している施設が計画の対象になっているか、その施設がどうなるのかが関心が高かった。
批判的な事案としては、お祭り等の行事が旧市町村単位で行われていることや生涯学習などのステークホルダーが施設を従来通り無償で使い続けたいという考えがあった。



伊賀市

参考Point

- ・ マイナス機能もしっかり説明
- ・ 従来型の説明方式でなく参加者全員が意見を言える環境整備
- ・ 市民の関心、批判についての理解



ご清聴ありがとうございました